

第 1 0 2 期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 会社の新株予約権等に関する事項
- ・ 連 結 注 記 表
- ・ 個 別 注 記 表

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

「会社の新株予約権に関する事項」、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第 16 条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.h2o-retailing.co.jp/ja/ir/stock/meeting.html>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされるものです。

会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権等の状況 (2021 年 3 月 31 日現在)

「4. 会社役員に関する事項 (2) 取締役の報酬等」に記載のとおり、2019 年度より役員報酬制度の見直しを行い、株式関連報酬を下記①記載の株式報酬型ストックオプションから、②勤続条件付株式報酬型ストックオプション及び③業績連動条件付株式報酬型ストックオプションに切り替えました。

①2009 年 3 月～2018 年 6 月株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権

名 称 (取締役会発行決議日)	新株予約権を行使 することができる期間	新株予約権 の数	目的となる株式 の種類及び数	新株予約権の 発行価額	新株予約権行使時の 払込金額
エイ・ツー・オー・リテイリング株式会社 2009年3月発行新株予約権 (2009年1月30日)	2009年4月1日から 2039年3月31日まで	17 個	普通株式 8,500 株	1 個あたり 493,000 円	1 株あたり 1 円
エイ・ツー・オー・リテイリング株式会社 2010年3月発行新株予約権 (2010年1月28日)	2010年4月1日から 2040年3月31日まで	31 個	普通株式 15,500 株	1 個あたり 568,000 円	1 株あたり 1 円
エイ・ツー・オー・リテイリング株式会社 2011年3月発行新株予約権 (2011年2月24日)	2011年4月1日から 2041年3月31日まで	46 個	普通株式 23,000 株	1 個あたり 492,000 円	1 株あたり 1 円
エイ・ツー・オー・リテイリング株式会社 2012年2月発行新株予約権 (2012年1月26日)	2012年3月1日から 2042年2月28日まで	52 個	普通株式 26,000 株	1 個あたり 550,000 円	1 株あたり 1 円
エイ・ツー・オー・リテイリング株式会社 2013年3月発行新株予約権 (2013年1月31日)	2013年4月1日から 2043年3月31日まで	68 個	普通株式 34,000 株	1 個あたり 966,000 円	1 株あたり 1 円
エイ・ツー・オー・リテイリング株式会社 2014年3月発行新株予約権 (2014年1月31日)	2014年4月1日から 2044年3月31日まで	78 個	普通株式 39,000 株	1 個あたり 783,000 円	1 株あたり 1 円
エイ・ツー・オー・リテイリング株式会社 2015年3月発行新株予約権 (2015年1月30日)	2015年4月1日から 2045年3月31日まで	135 個	普通株式 67,500 株	1 個あたり 1,070,500 円	1 株あたり 1 円
エイ・ツー・オー・リテイリング株式会社 2016年3月発行新株予約権 (2016年1月28日)	2016年4月1日から 2046年3月31日まで	162 個	普通株式 81,000 株	1 個あたり 899,000 円	1 株あたり 1 円
エイ・ツー・オー・リテイリング株式会社 2017年3月発行新株予約権 (2017年1月26日)	2017年4月1日から 2047年3月31日まで	195 個	普通株式 97,500 株	1 個あたり 822,500 円	1 株あたり 1 円
エイ・ツー・オー・リテイリング株式会社 2018年3月発行新株予約権 (2017年9月28日)	2018年4月1日から 2048年3月31日まで	195 個	普通株式 97,500 株	1 個あたり 895,500 円	1 株あたり 1 円
エイ・ツー・オー・リテイリング株式会社 2018年6月発行新株予約権 (2018年6月22日)	2018年7月1日から 2048年6月30日まで	189 個	普通株式 94,500 株	1 個あたり 807,500 円	1 株あたり 1 円

注. 上記新株予約権の主な行使の条件

当社及び株式会社阪急阪神百貨店の取締役・監査役・執行役員等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間行使することができます。

②勤続条件付株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権

名 称 (取締役会発行決議日)	新株予約権を行使 することができる期間	新株予約権 の数	目的となる株式 の種類及び数	新株予約権の 発行価額	新株予約権行使時の 払込金額
2019年7月発行新株予約権A (勤続条件付株式報酬型ストックオプション) (2019年6月26日)	2019年7月16日から 2049年7月15日まで	1,075 個	普通株式 107,500 株	1 個あたり 99,500 円	1 株あたり 1 円
2020年7月発行新株予約権A (勤続条件付株式報酬型ストックオプション) (2020年6月23日)	2020年7月16日から 2050年7月15日まで	1,090 個	普通株式 109,000 株	1 個あたり 46,000 円	1 株あたり 1 円

注. 上記新株予約権の主な行使の条件

当社及び当社子会社の取締役 (監査等委員を含む) ・監査役・執行役員等役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間行使することができます。

③業績連動条件付株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権

名 称 (取締役会発行決議日)	新株予約権を行使 することができる期間	新株予約権 の数	目的となる株式 の種類及び数	新株予約権の 発行価額	新株予約権行使時の 払込金額
2019年7月発行新株予約権B (業績連動条件付株式報酬型ストックオプション) (2019年6月26日)	2019年7月16日から 2049年7月15日まで	390個	普通株式 39,000株	1個あたり 98,500円	1株あたり 1円
2020年7月発行新株予約権B (業績連動条件付株式報酬型ストックオプション) (2020年6月23日)	2020年7月16日から 2050年7月15日まで	370個	普通株式 37,000株	1個あたり 45,200円	1株あたり 1円

注. 上記新株予約権の主な行使の条件

当社取締役会が予め定める指標について、2021年度の当該指標の達成度に応じて、割当てられた新株予約権の0～100%の範囲で権利行使可能な個数を確定し、当社及び当社子会社の取締役（監査等委員を含む）・監査役・執行役員等役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間行使することができます。

なお、2019年7月及び2020年7月割当て分の業績連動指標は以下のとおりです。

指標	2021年度目標数値	ウェイト
①連結経常利益	250億円	50%
②連結ROIC	4.0%	50%

(2) 当事業年度末日における当社取締役の保有する新株予約権の状況

(2021年3月31日現在)

名 称	保有者数		新株予約権の数	目的となる株式の数
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2010年3月発行新株予約権	取締役（監査等委員除く）	1名	5個	2,500株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2011年3月発行新株予約権	取締役（監査等委員除く）	1名	7個	3,500株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2012年2月発行新株予約権	取締役（監査等委員除く）	1名	7個	3,500株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2013年3月発行新株予約権	取締役（監査等委員除く）	2名	22個	11,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2014年3月発行新株予約権	取締役（監査等委員除く）	2名	22個	11,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2015年3月発行新株予約権	取締役（監査等委員除く）	2名	30個	15,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2016年3月発行新株予約権	取締役（監査等委員除く）	2名	30個	15,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2017年3月発行新株予約権	取締役（監査等委員除く）	2名	30個	15,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2018年3月発行新株予約権	取締役（監査等委員除く）	2名	30個	15,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2018年6月発行新株予約権	取締役（監査等委員除く）	2名	30個	15,000株
2019年7月発行新株予約権A (勤続条件付株式報酬型ストックオプション)	取締役（監査等委員除く）	3名	160個	16,000株
	監査等委員である取締役	4名	40個	4,000株
2019年7月発行新株予約権B (業績連動条件付株式報酬型ストックオプション)	取締役（監査等委員除く）	2名	60個	6,000株
2020年7月発行新株予約権A (勤続条件付株式報酬型ストックオプション)	取締役（監査等委員除く）	4名	235個	23,500株
	監査等委員である取締役	5名	50個	5,000株
2020年7月発行新株予約権B (業績連動条件付株式報酬型ストックオプション)	取締役（監査等委員除く）	3名	80個	8,000株

注. 新株予約権の内容の概要は、上記（1）に記載のとおりです。

(3) 当事業年度中に当社執行役員並びに子会社取締役及び執行役員に交付された新株予約権の状況

名 称	交付者数		新株予約権の数	目的となる株式の数
2020年7月発行新株予約権A (勤続条件付株式報酬型ストックオプション)	当社執行役員並びに 子会社取締役、監査役及び執行役員	23名	805個	80,500株
2020年7月発行新株予約権B (業績連動条件付株式報酬型ストックオプション)	当社執行役員並びに 子会社取締役及び執行役員	21名	290個	29,000株

注. 新株予約権の内容の概要は、上記（1）に記載のとおりです。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 50社

主要な連結子会社の名称

株式会社阪急阪神百貨店、イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシス
当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲から除外しております。

- ・株式会社C F I Z（保有株式売却に伴うもの）
- ・株式会社カルネ（会社清算に伴うもの）
- ・株式会社阪急キッチンエール九州（会社清算に伴うもの）
- ・株式会社イズミヤ総研（会社清算に伴うもの）
- ・株式会社阪急デザインシステムズ（会社清算に伴うもの）

3. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な持分法適用関連会社名

寧波開発株式会社、株式会社阪急阪神ポイント

当連結会計年度より、以下の会社を持分法適用関連会社を含めております。

- ・株式会社C F I Z（保有株式売却に伴うもの）

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結計算書類の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日と異なる決算日の子会社については連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デ リ バ テ イ ブ

時価法

た な 卸 資 産

原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

商品及び製品

主として売価還元法

仕掛品

主として総平均法

原材料及び貯蔵品

主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の

有形固定資産

リース資産

主として定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする
定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所
有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては
は、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた
会計処理によっております。

無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に
つきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定
の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収
不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基
づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上し
ております。

ポイント引当金

販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与した
ポイントの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき計
上しております。

店舗等閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生する
と見込まれる損失額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給
に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しており
ます。

なお、執行役員に係る当該引当金は15百万円であります。

商品券等回収引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等につい
て、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合
理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会
計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定
式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間
以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計
年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内
の一定の年数による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用について
は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括
利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しておりま
す。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。
ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

のれんの償却方法

発生日以後10年から20年間で均等償却することとしております。なお、金額の重要性に乏しいものは、発生年度に全額償却しております。

6. 会計方針の変更に関する注記

たな卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結子会社における商品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用していましたが、食品事業のシステム統合に伴い、算定に必要なデータの入手が可能となったため、当連結会計年度の期首より、売価還元法による低価法に変更しております。

なお、当該システムには過年度に関する必要なデータが蓄積されていないことから、この会計方針を遡及適用することは実務上不可能であるため、変更後の評価方法に基づく当連結会計年度の期首の商品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が308百万円減少しております。なお、当該変更による当連結会計年度の売上原価、各段階損益及び1株当たり情報に関する注記への影響額は軽微であります。

7. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損は、至近の業績や事業環境の変化、将来の事業計画に基づく将来キャッシュフローの見積りをもとに、減損の兆候の有無や減損損失の認識の要否ならびに減損損失の計上額を判断しております。

また、繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュフローや課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、業績及び財産の状況に重要な影響を与える可能性があります。

これらの見積りに基づき連結貸借対照表に計上した金額は以下の通りです。

有形固定資産	261,386百万円
無形固定資産	16,729百万円
繰延税金資産	11,453百万円

8. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が当面は残るものの、2021年度末に向けて緩やかに回復していく仮定を置いております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこの仮定と異なる場合があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

- (1) 差入保証金のうち134百万円は割賦販売法に基づく供託金であります。
- (2) 差入保証金のうち10百万円は宅地建物取引業法に基づく供託金であります。
- (3) 差入保証金のうち2百万円は旅行業法に基づく供託金であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

234,029 百万円

3. 国庫補助金等の圧縮記帳累計額

568 百万円

4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

(1) 再評価の方法

再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号並びに第4号に定める路線価、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

(2) 再評価を行った年月日

2002年2月28日及び2002年3月31日

(3) 「土地の再評価に関する法律」第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△ 792 百万円

5. 企業結合に係る特定勘定

企業結合に係る特定勘定の当期末の内容は、顧客向けクレジットカードの切替(新規発行)に際して必要な費用443百万円であります。
なお、連結貸借対照表においては、固定負債のその他に含まれております。

連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当社グループは、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社名	資産 グループ名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
(株)阪急阪神百貨店	高槻阪急 神戸阪急 他	店舗	大阪府高槻市 他	建物及び構築物 車輛及び器具備品 その他	3,938 326 20
(株)エイチ・ツー・ オー 商業開発	西宮ガーデンズ店 福町店 白梅町店 他	店舗	大阪府大阪市 他	建物及び構築物 車輛及び器具備品 土地 その他	2,732 190 293 132
(株)阪急商業開発	洛北阪急 スクエア 他	店舗	京都府京都市 他	建物及び構築物 車輛及び器具備品 その他	1,432 184 231
(株)エイチ・ツー・ オー アセットマネ ジメント	江戸崎 大久保店 他	賃貸用 土地建物 店舗	茨城県稲敷市 他	建物及び構築物 土地 その他	782 662 36
イズミヤ(株)	和泉府中店 新中条店 原山台店 他	店舗	大阪府泉大津市 他	建物及び構築物 車輛及び器具備品 その他	925 351 5
(株)神高管理	高槻阪急 神戸阪急	店舗	大阪府高槻市 他	建物及び構築物	1,217
(株)阪急オアシス	福島ふくまる 通り 他	店舗	大阪府大阪市 他	建物及び構築物 車輛及び器具備品 土地 その他	551 288 69 20
(株)アズナス 他	阪神梅田東口店 他	店舗 他	大阪府大阪市 他	建物及び構築物 車輛及び器具備品 のれん その他	1,290 393 54 240

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

株式会社阪急阪神百貨店、株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発、株式会社阪急商業開発、イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシス及び株式会社アズナス他については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ、閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて、回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメント、株式会社神高管理については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループについて、回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は主に使用価値を使用し、割引率は3.6%であります。また、一部の資産グループは正味売却価額を用いております。

この結果、グループ合計で16,374百万円を減損損失として会計処理いたしました。

なお、このうち株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発他、店舗閉鎖に係る減損損失1,603百万円は、連結損益計算書においては特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しているため、特別損失の減損損失には14,771百万円を表示しております。

2. 新型コロナウイルス感染症による損失の内訳

休業者に対する人件費	3,285 百万円
休業期間中の不動産賃借料、減価償却費	1,728 百万円
その他（店舗除染費用、イベントキャンセルフィー等）	339 百万円
合計	5,353 百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	125,201,396株	—	—	125,201,396株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	1,558,219株	2,414株	90,825株	1,469,808株

- (注) 1. 当連結会計年度増加株式数2,414株は単元未満株式の買取りによる取得であります。
 2. 当連結会計年度減少株式数のうち、90,500株はストック・オプションの行使による減少、また325株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

3. 新株予約権に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式	800,500株
(内訳)	
ストック・オプションとしての2009年3月発行新株予約権	8,500株
ストック・オプションとしての2010年3月発行新株予約権	15,500株
ストック・オプションとしての2011年3月発行新株予約権	23,000株
ストック・オプションとしての2012年2月発行新株予約権	26,000株
ストック・オプションとしての2013年3月発行新株予約権	34,000株
ストック・オプションとしての2014年3月発行新株予約権	39,000株
ストック・オプションとしての2015年3月発行新株予約権	67,500株
ストック・オプションとしての2016年3月発行新株予約権	81,000株
ストック・オプションとしての2017年3月発行新株予約権	97,500株
ストック・オプションとしての2018年3月発行新株予約権	97,500株
ストック・オプションとしての2018年6月発行新株予約権	94,500株
ストック・オプションとしての2019年7月発行新株予約権	107,500株
ストック・オプションとしての2020年7月発行新株予約権	109,000株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 5月25日 取締役会	普通株式	2,472	20.00	2020年 3月31日	2020年 6月9日
2020年 10月30日 取締役会	普通株式	1,545	12.50	2020年 9月30日	2020年 11月30日
計		4,018			

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 2021年5月11日開催の取締役会にて、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議する予定であります。

- ① 配当金の総額 1,546百万円
 ② 1株当たり配当額 12.50円
 ③ 基準日 2021年3月31日
 ④ 効力発生日 2021年6月1日
 なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループの金融商品に対する取組方針としては、設備投資計画に基づき、主に銀行等金融機関からの借入や社債の発行により資金を調達しております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行っておりません。

リスク管理体制については、連結子会社である株式会社阪急阪神百貨店では、販売管理要領及び与信管理要領に従い、外商活動から生じた受取手形及び売掛金について、外商部門の所属長が、経理室経理業務部と協力して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、当社及びその他の連結子会社についても、営業債権である受取手形及び売掛金について、営業各部門の所属長が、同様の管理を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	49,991	49,991	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	54,385 △ 205		
	54,180	54,180	—
(3) 未収入金 貸倒引当金	7,025 △ 39		
	6,985	6,985	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	98,131	98,131	—
資産計	209,289	209,289	—
(1) 支払手形及び買掛金	48,996	48,996	—
(2) 未払金	26,890	26,890	—
(3) 社債	20,000	20,050	△ 50
(4) 長期借入金 ※	168,547	168,555	△ 7
負債計	264,434	264,492	△ 57
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

※ 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金及び(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金及び(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債及び(4)長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達、新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(4)参照）。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	16,616
差入保証金	70,029
長期預り保証金	9,530

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,843円78銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 200円45銭 |

重要な後発事象に関する注記

(株式の譲渡)

当社は、2021年4月13日開催の取締役会において、下記の通り、保有する東宝株式会社の普通株式の一部の譲渡を決議いたしました。概要は以下の通りであります。

1. 譲渡の方法
東宝株式会社が実施する自己株式の公開買付けへの応募
2. 応募の概要
応募株式数 : 普通株式 1,366,428株
買付け価格 : 1株につき4,208円 (譲渡予定総額 5,749,929,024円)
公開買付け開始公告日 : 2021年4月14日
公開買付け期間 : 2021年4月14日から2021年5月17日
決済開始日 : 2021年6月8日
3. 損益に与える影響
当社の応募株式の全部の買付けが行われた場合、第103期の連結損益計算書において、譲渡益約45億円を特別利益に計上する予定です。

(固定資産の譲渡)

当社は、2021年4月26日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は以下の通りであります。

1. 譲渡の理由
経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため。
2. 譲渡契約の概要
譲渡契約日 : 2021年4月26日
対象資産の種類 : 土地
対象資産の所在地 : 大阪市北区大淀南1-1、1-2
対象資産の現況 : 賃貸不動産
譲渡日 : 2021年5月末日 (予定)
譲渡価格及び譲渡の相手先 :
譲渡先に対する守秘義務により開示はできませんが、入札による公正な方法により、譲渡先の選定、譲渡価格の決定を行っております。
3. 損益に与える影響
当該固定資産の譲渡により、第103期の連結損益計算書において、固定資産売却益約38億円を特別利益に計上する予定です。

追加情報

(重要な固定資産の譲渡)

当社は、2021年3月30日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は以下の通りであります。

1. 譲渡の理由
経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため。
2. 譲渡契約の概要
譲渡契約日 : 2021年3月30日
対象資産の種類 : 土地
対象資産の所在地 : 大阪市北区中津1丁目4-3
対象資産の現況 : 賃貸不動産
譲渡日 : 2021年5月末日 (予定)
譲渡価格及び譲渡の相手先 :
譲渡先に対する守秘義務により開示はできませんが、入札による公正な方法により、譲渡先の選定、譲渡価格の決定を行っております。
3. 損益に与える影響
当該固定資産の譲渡により、第103期の連結損益計算書において、固定資産売却益約47億円を特別利益に計上する予定です。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

デ リ バ テ ィ ブ	時価法
有 価 証 券	
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
関係会社出資金	匿名組合出資については「5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	
リース資産以外の	主として定率法
有形固定資産	なお、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。
リ ー ス 資 産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
無 形 固 定 資 産	定額法

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役 員 賞 与 引 当 金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
------------	--

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。
匿名組合出資の会計処理	匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「関係会社出資金」として計上しております。なお、匿名組合が獲得した純損益について、持分相当額を営業外損益に計上するとともに、同額を「関係会社出資金」に加減算しております。

6. 会計上の見積りに関する注記

連結注記表 7. 会計上の見積りに関する注記 に記載しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,471 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	41,293 百万円
短期金銭債務	63,549 百万円
長期金銭債権	97,334 百万円
3. 国庫補助金等の圧縮記帳累計額	225 百万円
4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
(1) 再評価の方法	再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。
(2) 再評価を行った年月日	2002年2月28日
(3) 「土地の再評価に関する法律」第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△ 219 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	13,461 百万円
営業費用	1,096 百万円
営業取引以外の取引による取引高	10,654 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,558,219株	2,414株	90,825株	1,469,808株

- (注) 1. 当期増加株式数2,414株は1株未満端数株式の買取りによる取得であります。
 2. 当期減少株式数のうち90,500株はストックオプションの行使による減少、また325株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

会社分割に伴う子会社株式	8,668 百万円
貸倒引当金	10,208 百万円
関係会社投資等損失引当金	146 百万円
匿名組合投資損失	449 百万円
グループ法人税制に基づく資産譲渡損の繰延	555 百万円
税務上の繰越欠損金	2,503 百万円
その他	3,389 百万円
繰延税金資産 小計	25,922 百万円
評価性引当額	△ 13,429 百万円
繰延税金資産 合計	12,492 百万円

(繰延税金負債)

退職給付信託資産（株式）の返還に伴う	△ 3,511 百万円
投資有価証券評価益	
固定資産圧縮積立金	△ 2,929 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 16,999 百万円
グループ法人税制に基づく資産譲渡益の繰延	△ 3 百万円
繰延税金負債 合計	△ 23,444 百万円
繰延税金負債の純額	△ 10,951 百万円

関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	㈱阪急阪神百貨店	(所有) 直接100%	役員の兼任	CMSによる資金の返済	7,531	預り金	18,160
				CMSによる利息の支払	8		
				システム使用料の受取	3,399	営業未収入金	396
	㈱阪急オアシス	(所有) 間接100%	役員の兼任	長期資金の貸付	2,867	長期貸付金 (1年内回収予定も含む)	4,699
				長期資金の回収	4,640		
				長期資金貸付による利息の受取	25		
	㈱エイチ・ツー・オー商業開発	(所有) 直接100%	役員の兼任	CMSによる資金の貸付	479	短期貸付金	479
				CMSによる利息の受取	6		
				長期資金の貸付	26,772	長期貸付金 (1年内回収予定も含む)	25,054
				長期資金の回収	1,718		
				長期資金貸付による利息の受取	166		
	イズミヤ㈱	(所有) 間接100%	役員の兼任	CMSによる資金の貸付	6,287	短期貸付金	6,740
				CMSによる利息の受取	5		
				長期資金の貸付	3,339	長期貸付金 (1年内回収予定も含む)	6,716
				長期資金の回収	32,857		
				長期資金貸付による利息の受取	72		
				システム使用料の受取	2,059	営業未収入金	121
	㈱エイチ・ツー・オーアセットマネジメント	(所有) 直接100%	役員の兼任	CMSによる資金の貸付	5,005	短期貸付金	6,015
				CMSによる利息の受取	7		
				長期資金の貸付	10,812	長期貸付金 (1年内回収予定も含む)	47,315
				長期資金の回収	16,977		
				長期資金貸付による利息の受取	262		
	㈱エイチ・ツー・オー食品グループ	(所有) 直接100%	役員の兼任	増資の引受け	9,000	—	—

(単位：百万円)

属性	名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱阪急阪神 百貨店友の会	(所有) 直接100%	役員の兼任	CMSによる 資金の預り	156	預り金	26,693
				CMSによる 利息の支払	455		
	水水(中国) 投資有限公司	(所有) 直接100%	役員の兼任	長期資金の貸付	5,819	長期貸付金	10,999
				長期資金貸付に よる利息の受取	96	その他の 流動資産 (未収入金)	55

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 資金の貸付については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)による取引及び長期貸付による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、CMSによる取引金額については前事業年度末残高からの増減額を表示しております。
3. 余剰資金の預りについては、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、CMSによる取引金額については前事業年度末残高からの増減額を表示しております。
4. システム使用料の取引金額については、システムに関する諸費用の実費相当額となっております。
5. 増資の引受けは、子会社が行った増資を全額引受けたものです。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,557円56銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 167円54銭 |

重要な後発事象に関する注記

(株式の譲渡)

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」に記載しております。

追加情報

(重要な固定資産の譲渡)

連結注記表の「追加情報」に記載しております。

なお、損益に与える影響につきましては、当該固定資産の譲渡により、第103期の損益計算書において、固定資産売却益約32億円を特別利益に計上する予定です。

附 属 明 細 書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	資 産 の 種 類	期 首 帳 簿 価 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	期 末 帳 簿 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 取 得 原 価
有 形 固 定 資 産	建物及び 構 築 物	4,163	88	1	272	3,978	9,321	13,300
	車輛及び 器具備品	2,539	1,281	32	972	2,815	5,150	7,966
	土 地	27,451	—	—		27,451		27,451
	建設仮勘定	61	1,184	—		1,245		1,245
	計	34,216	2,554	33	1,245	35,492	14,471	49,963
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	8,415	3,020	133	3,037	8,264		
	施設利用権	21	1	—	4	18		
	ソフトウェア 仮 勘 定	1,112	916	1,675		353		
	計	9,549	3,939	1,808	3,042	8,637		

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

食品事業 POS 更改による増加	車輛及び器具備品	1,093 百万円
	ソフトウェア	50 百万円
	ソフトウェア仮勘定	85 百万円
食品事業システムの共通化による増加	ソフトウェア	1,400 百万円
	ソフトウェア仮勘定	40 百万円
阪急阪神百貨店 新物流センター取得に伴う 予約金支払による増加	建設仮勘定	1,133 百万円
阪急阪神百貨店 POS 更改による増加	車輛及び器具備品	73 百万円
	ソフトウェア	348 百万円
	ソフトウェア仮勘定	205 百万円

2. 有形固定資産及び無形固定資産の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

食品事業システムの共通化に伴う科目振替 による減少	ソフトウェア仮勘定	473 百万円
SMARTCART 試験導入・開発関連に 伴う科目振替による減少	ソフトウェア仮勘定	256 百万円
阪急阪神百貨店 POS 更改に伴う減少 (科目振替による減少を含みます)	車輛及び器具備品	30 百万円
	ソフトウェア仮勘定	170 百万円

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高
貸 倒 引 当 金	13,161	24,103	3,902	33,362
賞 与 引 当 金	109	62	109	62
役 員 賞 与 引 当 金	19	—	19	—
退 職 給 付 引 当 金	5	10	5	9
関係会社事業損失引当金	56	424	1	478

3. 営業費用の明細

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	摘 要
報 酬	190	消 耗 品 費	97	
給 料 手 当	953	水 道 光 熱 費	27	
退 職 給 付 費 用	63	修 繕 費	151	
福 利 費	194	委 託 作 業 費	1,495	
賃 借 料	307	情 報 シ ス テ ム 費	3,377	
減 価 償 却 費	4,281	諸 税	622	
旅 費 ・ 交 通 費	8	雑 費	81	
通 信 費	444	計	12,295	